



2022年10月7日

各 位

会 社 名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 英男
(コード番号 2918 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 浅野 直
(TEL. 03-5363-7010)

当社子会社における事業譲受に関するお知らせ

当社は、連結子会社 株式会社わらべや(以下、当該子会社)が、株式会社ヒガシヤデリカ(以下、ヒガシヤデリカ)との間で、ヒガシヤデリカの食品製造事業を譲り受けることを内容とする基本合意書を締結することを本日決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当該子会社における事業譲受の理由

当社は、当社グループを取り巻く外部環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、主力事業である国内食品関連事業において、生産体制の再構築や成長性のある新カテゴリーへの参入を主要施策として取り組んでまいりました。また、同事業の売上ポートフォリオの見直しにつきましても、課題のひとつとして検討してまいりました。

このたび、上記の取り組みの一環として、首都圏における麺カテゴリーおよびパンカテゴリーなどの事業への参入を図るため、当社グループと同じくセブン-イレブン向け食品製造事業を営むヒガシヤデリカと当該子会社との間で、ヒガシヤデリカが運営する同事業を譲り受けることを内容とする基本合意書を締結することを決定いたしました。

2. 事業譲受の相手先の概要

(1)名称	株式会社ヒガシヤデリカ	
(2)所在地	東京都板橋区宮本町 38-8	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 萩原 修	
(4)事業内容	セブン-イレブン向け調理麺、焼きたてパン等の製造、販売	
(5)資本金	80 百万円	
(6)設立年月日	1990年3月15日	
(7)純資産	△2,065 百万円 (2022年3月期)	
(8)総資産	4,803 百万円 (2022年3月期)	
(9)大株主及び持株比率	エスビー食品株式会社 100%	
(10)上場会社と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

3. 事業譲受の内容

(1) 譲受部門の内容

ヒガシヤデリカの各工場で商品を製造し、セブン-イレブン店へ供給する取引に係る事業

(2) 譲受部門の直前事業年度における売上高および経常利益

決算期	2022年3月期
売上高	13,098百万円
経常利益	776百万円(本社部門を含むヒガシヤデリカ全体)

(3) 譲受部門の資産・負債の項目および金額

	内容	簿価(2024年3月末時点)(予定)
譲受資産	ヒガシヤデリカ北関東工場(※1)の建物 および当事者間で合意するヒガシヤデリカ各工場の設備等(※2)	約11億円
譲受負債	リース資産に係るリース債務等	約0.2億円

※1 北関東工場の概要

(1)所在地	群馬県太田市新道町 1237
(2)延床面積	7,859 m ² (2,377 坪)
(3)仕様	鉄骨造3階建
(4)主要設備	生産設備(焼きたてパンライン、ドーナツライン、ドリアライン)および排水処理設備
(5)生産能力	25 万食(焼きたてパン、ドーナツ、ドリア)/日

※2 北関東工場の土地については、ヒガシヤデリカの完全親会社であるエスピー食品株式会社の完全子会社であるエスピーガーリック食品株式会社より別途取得予定。

(4) 譲受価額および決済方法

譲受価額: 約24億円(北関東工場の土地を除く概算)

決済方法: 銀行振込

4. 当該子会社の概要

(1)名称	株式会社わらべや
(2)所在地	東京都新宿区富久町 13-19
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 棚本 実
(4)事業内容	調理済食品の製造、販売
(5)資本金	10 百万円
(6)設立年月日	2022 年 9 月 13 日
(7)発行済株式数	100 株
(8)決算期	2月末
(9)大株主および持株比率	わらべや日洋ホールディングス株式会社 100%

※ 確定した事業年度が存在しないため、直前事業年度の財政状態および経営成績は記載しておりません。

5. 事業譲受の日程

取締役決定日(当該子会社)	2022年10月7日
基本合意書締結日	2022年10月7日
最終合意書締結日	2024年2月(予定)
事業譲渡契約承認株主総会(当該子会社)	2024年2月(予定)
事業譲受時期	2024年3月(予定)。複数日に分けて実行予定。

6. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれんおよび無形資産等の計上額につきましては現在精査中です。

7. 今後の見通し

今期連結業績への影響は軽微ですが、中長期的な観点においては業績向上に資するものと判断しております。

以上